

# 日本八才ニュース

jinzainews.net

# 70歳雇用時代へ 人事戦略再考

法改正が国会審議

政府の労働政策で  
増大する労務コスト

主要人材コンサルティング会社アンケート  
「2020年人材需要と採用の課題」

景気の先行き懸念で  
雇用改善は転換期に



雇用管理の法律相談

判例から読み解く

同一労働同一賃金における  
「不合理性」の判断

人事実務のポイント解説

4月から義務化

社会・労働保険手続きの  
電子申請導入の実務

vol.315

経営者が自ら動くことが求められ、大手企業でも採用部門に有能な人材を置くことが必須と思われる」と助言する。求職者の活動は多様化しているため、母集団形成に苦しむ企業では採用チャネルの多様化に取り組む必要もある。“待ち”から“攻め”的採用への転換で人材を積極的に発掘する企業が成果を上げるようになっており、これを実現するためには、採用担当者のスキルアップだけではなく、全社で採用に取り組む社内の協力関係を作り上げていくことが欠かせない。

「大手企業から大量の中間管理職が市場に出てくる。求人は増加しているものの、それらの中間管理職の職能や報酬、コンピテンス、キャリア資産を活かせる場所が極めて少なく限られている。市場が求める経営者、管理職、職能が根本的に変わっている」(アクシアム渡邊光章社長)との指摘からは、企業が求める人材の条件と求職者が保有するスキルとのミスマッチが大きいこともうかがえる。自社の事業運営に本当に必要なとなる人材の質と量をより慎重に見極めて採用する傾向はさらに強まりそうだ。

また、みらいワークスの岡本祥治社長は「世の中の変化のスピードがより一層早くなる中で、正社員を前提とした人材マネジメントでは限界が出てきている。1年に1回の人事異動だけでは、世の中のスピードに追いつけないのは明らかであり、社内の人材配置サイクルの短期化とともに、フリーランスなどの外部人材の積極活用が必要」と、企業を取り巻く環境変化に対応していくために、従来型の人材マネジメントからの転換の必要性を訴えている。

## 主要人材コンサルティング会社に聞く

# 企業の人材需要と採用の

### ①企業の人材需要

### ②企業の人材採用の課題

#### プライマリー・アシスト

石山 知良 代表取締役社長

**①五輪イヤーとなり関連する業種はもちろん、全体的に人材需要は増加する。技術職は特に不足が継続し、その他幅広い職種で需要は継続する。合理化が進む分野では採用を控える業種も出るが、2019年度も出生率が大幅に下がり少子化が加速することから、人手不足は継続・拡大の傾向にある。**

**②新卒は事実上就職解禁日がないに等しい状況が常態化し、既に通年採用のような実態になっている。中途はリファラル採用が広がっているが、一部の企業にとどまっている。これまで同様、媒体、エージェントが中心となるも、媒体は離職率が高い傾向がみられ売り手市場での採用課題は継続する。**



#### MS-Japan

井川 優介 取締役事業統括本部長

**①経営管理部門、土業の需要は引き続き増加する。米中貿易摩擦や日韓関係の悪化といった景気にマイナスの影響を与える火種はあるが、慢性的な人手不足は解消されていない。特に成長企業が多い首都圏および東海、関西では、組織の屋台骨となる管理部門でマンパワー不足が顕在化している。**

即戦力の30代・40代はもちろん、経験豊富な50代・60代といったシ

ニア世代を募集対象にするのは一般的になってきている。さらには20代についても、一定の資格・知識があれば即戦力採用の検討対象にする動きもみられる。

**②有効求人倍率は高い水準で留まっており、採用難易度は高い状況が続くだろう。昨今の転職希望者は、現職に残ることも含めじっくりと幅広い選択肢を吟味する傾向が見受けられる。そのため企業は採用計画を考慮して、対象の経歴、経験、年齢などを広げる必要に迫られている。また、採用するだけではなく、いかに定着を図るかが重要で、働きやすい環境の提供が求められている。**

#### 経営者JP

井上 和幸 代表取締役社長・CEO

**①五輪イヤーだが、人材需要は総じては引き継まってくると思われる。米中経済戦争は続き(おそらく微妙なラインを保つつも厳しさは増す)、欧州経済の不透明感、それをリカバリーするほどのアジア経済の伸びは見えにくい。**



日本国内でも五輪経済に沸きつつ、不動産市況のピークアウト、レガシーな製造業関連の減衰などがどちらかといえば経済面への影響を強くする。構造不況の店舗・運送関連スタッフの人手不足と、AIなど高度技術職、事業変革をけん引するマネジメント職などが部分的に加熱状況となるだろう。

**②AI、IoT関連などでの高度技術職、事業変革リーダー人材、新規事業開発創出人材、ダイナミックに経営をけん引できる経営人材など、突出した力を持つ人材探しでの争奪戦となるだろう。**